

故郷 - ふるさと - 広川町への 思いをのせて

【企業版ふるさと納税】寄付企業特別インタビュー

広川町産業展示会館横で整備が進められている「子ども遊び場」、9月に開催された「広川チルドレンズパーク5」など、これらは「広川町で健やかな子を育てたい推進プロジェクト」の一環として取り組まれています。このプロジェクトの財源の一つとなっているのが「企業版ふるさと納税」。プロジェクトの趣旨に賛同した企業から頂いた寄付金です。

この企業版ふるさと納税で寄付いただいた「株式会社NITTO」（旧日東塗装株式会社）の馬場信博さんと鶴幸夫さんに、会社の変遷や広川町への思いなど、お話を伺いました。

NITTOの成り立ち

NITTOは、主に鉄塔や橋梁などの特殊な塗装や、公共施設の建設を手がける会社。これまでも広川町へ多額の寄付をいただいています。

創業者である代表取締役会長の馬場信博さんは、久泉区の出身。専務取締役の鶴幸夫さんも太田区出身と、広川町

とはとても縁の深い会社です。昭和23年3月生まれの馬場さんは、広川中学校卒業後すぐに久留米市内の塗装業者で見習いとして働き、その4年後、先に上京していた兄を頼って上京します。しばらくして川崎市へ移り、22歳で会社を立ち上げました。

馬場さんより一学年下の鶴さんも、広川町を出て大阪で働いた後に上京。この頃から馬場さんのもとで働き始めます。当時は高度経済成長の只中で、大手事業者からの下請け工事を担い、経営は順調に伸びていきました。

突然の経営危機が転機に

ところが、馬場さんを突然の危機が襲います。昭和57年5月、完成させた工事の発注元だった会社が突然倒産したため、多額の売掛金が回収できなくなりました。馬場さんの会社も倒産するといううわさまで流れ始め、警戒した取引先が一斉に離れていきました。

もう自分の会社は倒産すると思った馬場さんは、40人以

上抱えていた職人へ「こんな状況だから会社を去っても構わない」と告げ、半ば諦めかけたそうです。

そのとき、思わぬことが起きます。20人ほどの職人が「馬場さんと一緒に会社を立て直したい」とその場に残ったのです。

「それまでは自分にも慢心みたいなものがあつたけど、あのときに初めて、本当の人のありがたさというものが身に染みた」

馬場さんはそのときの気持ちをこう振り返ります。

「思いを一つにする職人だけが残ってくれたから、その後は良くなるだけだったよ」

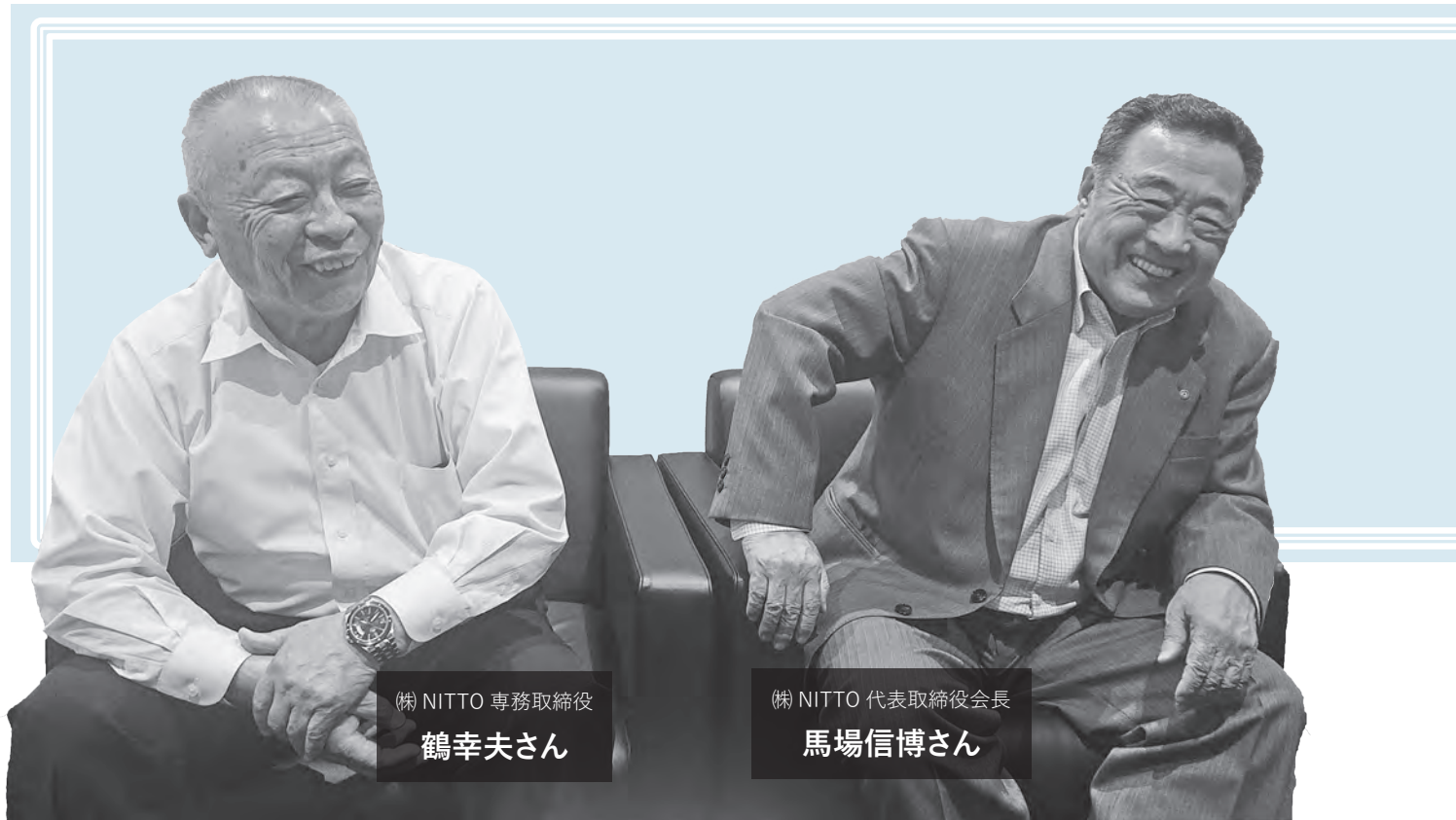
その言葉の通り、社員一丸でがむしゃらに働いた馬場さんたちは、およそ10年後、技術力の高さが認められ、県や国の公共工事を直接受注できるようになりました。その実績が信頼を生み、東京電力や旧道路公団の工事も受注するようになり、ようやく経営が安定しました。

鶴さんは、当時馬場さんを支えた職人の1人。会社に残ると決断した理由について

株式会社 NITTO

(旧：日東塗装株式会社)
神奈川県川崎市宮前区
西野川 2-37-35
☎ 044-788-1944





(株)NITTO 専務取締役

鶴幸夫さん

(株)NITTO 代表取締役会長

馬場信博さん

「私には拾ってもらった恩義もあつたし、面倒見が良い馬場さんには、何より人間としての魅力があつたからね」と明かしてくれました。

夢の実現、故郷への思い

馬場さんは経営危機の経験から堅実経営に努め、平成25年には全国の専門工事業者経営健全度ランキング3位を達成します。65歳で息子の和彦さんに社長を譲った後も経営は順調で、今期の売上は30億円を超える見込みだそうです。「私の夢は1日1000万円稼ぐことだった。年間250日働いたとすれば25億円。ついに夢が実現したよ」と語る笑顔の裏には、想像を絶する苦労があつたはず。それでも

「自分は周囲の人に恵まれていた。支えてくれる人がいなければ今の自分はない。もう感謝しかありません」と、今でも謙虚な姿勢を変え

ることはありません。故郷の広川町をこれから担う若者へメッセージを伺うと、「人の痛みが分かる人間になってほしい」と語られま

した。

「経営危機に陥ったとき、それまで親しかったはずの人の態度が急に冷たくなる中で、1人だけ、同業の社長さんがそっと援助を申し出てくれた。『少ないけど、返さなくていいから』と。差し出された封筒は結局受け取らなかつたけど、その気持ちが本当にありがたくて、うれしくて、涙が止まらなかつた。人の痛みが分かる人のあの一言に救われたことを、今でも忘れない」

その傍らで長年支えてきた鶴さんは、

「目標を持ってやる気のある若者を応援したい。私たちは故郷に帰れなかつたから、代わりに広川町で活躍してくれる人が訪ねてきてくれたらうれしい」

と、故郷への思いを語られました。



社内には東京都などからの感謝状や表彰状が並び

企業版ふるさと納税とは

POINT

1

通常の寄付と比べ法人関係税の控除が2倍に

POINT

2

地方創生に貢献する企業として公表・PRできる

POINT

3

企業理念の達成
SDGsの達成

国が認定した自治体の地方創生プロジェクトに企業が寄付すると、税負担が軽減される制度。寄付額の最大約6割が税額控除され、実質的な企業負担は約4割になる。広川町では協力企業を募集中。詳しくは政策調整課政策調整係 (☎ 0943-32-0106) まで